

## 横浜市大学改革推進本部「国際総合科学部（仮称）コース・カリキュラム案等報告書」に関する見解

横浜市大学改革推進本部は、3月25日、「国際総合科学部（仮称）コース・カリキュラム案等報告書」（以下、「報告書」）を公表した。この報告書は、推進本部の下に設置された「コース案等検討プロジェクト部会」の検討結果をまとめ、商学部、国際文化学部、理学部の3学部を統合した新学部について、そのコース、カリキュラム、入試方法等を示している。

推進本部は、「報告書」前書きで、「新たな大学」のコース等の検討を行ったと述べ、「各コースに掲げている科目数を上限に、教室などの物理的、財政的な制約の中で、今後、文部科学省への申請・届出や実際に開講する科目を決定して」ゆくとしている。これは横浜市立大学の学部改組・統合を大学の 신설であるかのように装い、推進本部が教育課程、カリキュラム組織のあらゆる決定権を握ろうとするものであり、断じて容認できない。高井前事務局長は、3月市会での答弁で、「コース案等検討プロジェクト部会」に広く教員参加を呼びかけたとしているが、推進本部の管轄下でその意向にそうすることが前提の部会をもって学内意思を反映させる組織ということはできない。「報告書」は3月26日の臨時評議会において設置者の決定として「報告」されただけであり、現行大学組織における検討を排除する制度枠組みの下で作成された。改組の前後を問わず当事者であり、現実の教育をになう大学、学部組織の当事者性を認めようとしないう改革作業はフィクションである。評議会をはじめ、統合対象とされている3学部教授会、大学院組織の意思を一切排除した改革手続きがこうしたフィクションを生み出している。教員の士気を低下させ大学を荒廃させるこのような改革手続きをただちに改めるべきである。

小川学長は昨年12月26日、教員による「カリキュラム委員会」の学内での立ち上げを指示し、「リベラルアーツ作業部会」「英語作業部会」「IT教育部会」の3部会が検討をすすめ、3月中旬にそれぞれ中間報告を提出した。それらの中間報告は、「コース案等検討プロジェクト部会」のカリキュラム案への評価、批判及び提案を行っている。「報告書」の内容について、現在と将来横浜市大で学ぶ学生にとって有意義で魅力的なものであるかどうか、学内の教育資源を有効に活かすものであるかどうか、大学評価及び広く社会的評価に耐えられるものであるかどうか等の観点から教育課程をになう教員、学内諸組織が検討を加えることは、その立場と責務からして当然である。学長は、中間報告のみならず諸教員組織の指摘に真摯に耳を傾け、教学に責任を持つ立場から、必要な措置をとるべき責任がある。

「コース案等検討プロジェクト部会」は「報告書」原案をとりまとめ解散している。大学は、「報告書」に示されたコース、カリキュラム、入試等の実施を求められることになる

が、「中間報告」が指摘している問題のみならず、多くの問題が存在している。現行教育課程との関係等、学生にたいして大学が責任を負うべきことから数多く存在する。これらの問題について大学当局、学長は、教員の意思を集約し反映させる主体的な検討方針と手続きとを早急に示すべきである。

2004年4月6日

横浜市立大学教員組合